

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年02月01日

計画の名称	延岡市の安心・安全なまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	延岡市												
計画の目標	南海トラフ巨大地震や風水害などに備え、「第6次延岡市長期総合計画」の基本目標である「安全・安心な暮らしを支える地域づくり」の「みんなで決めて、みんなで逃げる住民主体の防災」を実現するために、新たに津波避難困難地域等を調査・把握し、推計された地域に対し避難施設の整備や避難場所・施設の指定を行うほか、指定緊急避難場所に指定されている公園の照明灯整備や津波避難路の整備を併せて行うことで災害に強いまちづくりを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	890	A	863	B	0	C	27	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.03	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5末	R8末	R10末
1	避難施設等を整備することにより、新たに推計された避難困難地域の解消を図る。 新たに推計された津波避難困難地域の解消率 (解消率) = (避難施設等の確保数 地域数) / (避難困難地域数) 避難困難地域 4 地区	0%	25%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R06	R07	R08	R09	R10				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	延岡市	直接	延岡市	-	-	地区公共施設等整備(北浦町古江地区、大武地区、川原崎地区、長浜地区、緑ヶ丘地区、塩浜地区、伊形地区、旭ヶ丘地区)	津波避難施設 4箇所、照明灯設置 4箇所	延岡市						863		-	
											小計						863			
											合計						863			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R06	R07	R08	R09	R10				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	延岡市	間接	延岡市	-	-	津波避難路整備事業	津波避難路（N=15箇所）	延岡市						25	-		
		基幹事業（A13-001）で実施する地区公共施設の整備に併せた避難路整備や、各地区において指定されている避難場所へ逃げるための避難路を整備することで、迅速な避難ができる。																		
	C13-002	都市防災	一般	延岡市	直接	延岡市	-	-	津波避難誘導標識設置事業	誘導標識（N=18地区、36箇所）	延岡市						2	-		
		基幹事業（A13-001）で実施する地区公共施設の整備に併せた誘導標識の設置や、各地区において指定されている避難場所への誘導標識を整備することで、迅速な避難ができる。																		
											小計						27			
											合計						27			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面



